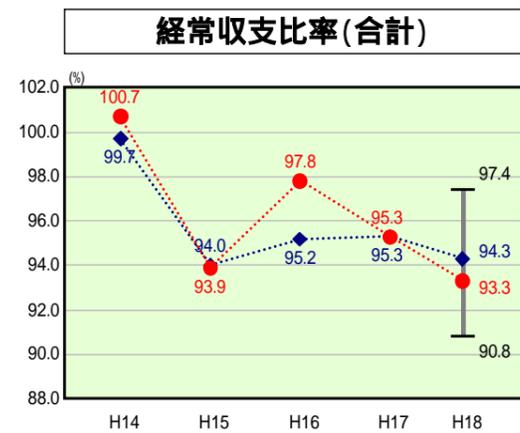


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛知県

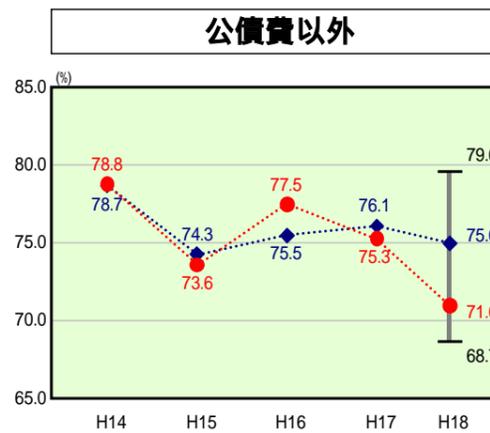
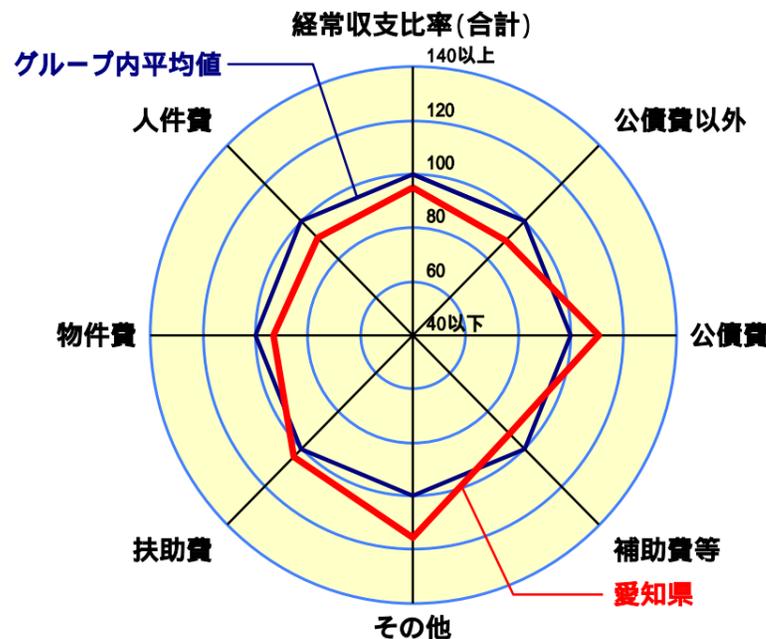
## 経常収支比率の分析



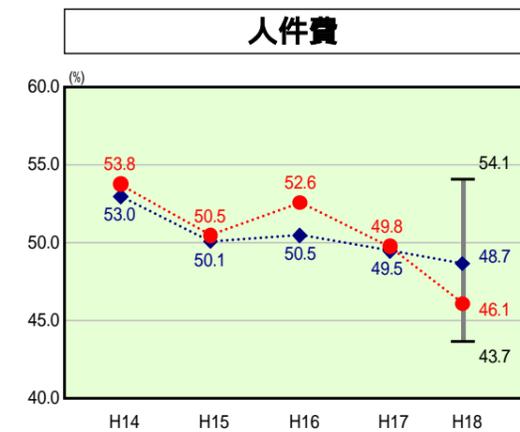
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▮  
グループ内最小値 ⊥

人口	7,145,614 人(H19.3.31現在)
面積	5,115.14 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,192,730,651 千円
歳出総額	2,181,774,739 千円
実質収支	5,123,274 千円
グループ (年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

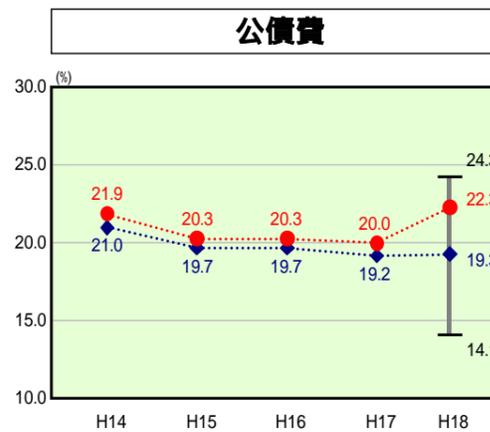
H18グループ内順位 7/16  
都道府県平均 92.6



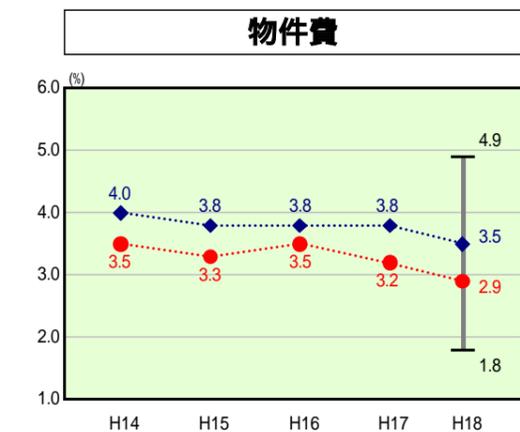
H18グループ内順位 5/16  
都道府県平均 69.5



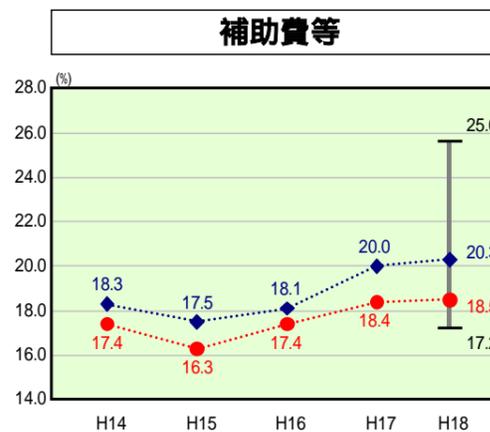
H18グループ内順位 5/16  
都道府県平均 43.8



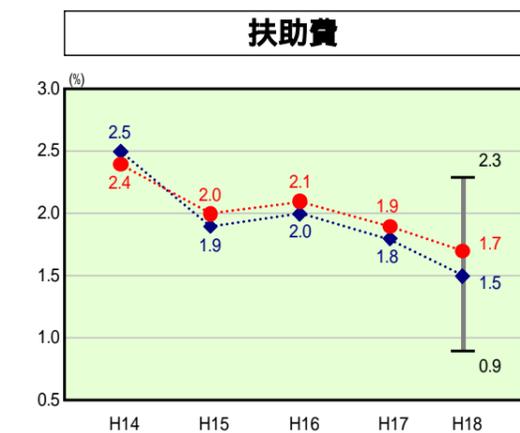
H18グループ内順位 13/16  
都道府県平均 23.1



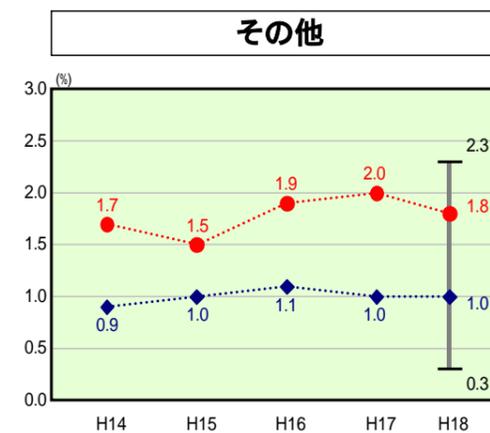
H18グループ内順位 3/16  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 5/16  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 13/16  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 15/16  
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 財政力指数0.500以上、 グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、 グループ 財政力指数0.300未満 ]

### 分析欄

**人件費:**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は、2.6ポイント下回っている。本県においては、事務事業の整理合理化、組織・機構の見直しなどにより、定数の削減に取り組んでいるが、引き続き、経常一般財源の約5割を充当している人件費に係る歳出の抑制により、経常収支比率の低下に努め、財政の弾力化を図る。

**物件費:**  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は、0.6ポイント下回っている。今後も、公の施設の見直し、公募により指定管理者を選定する施設の段階的拡大などにより、物件費の抑制に努める。

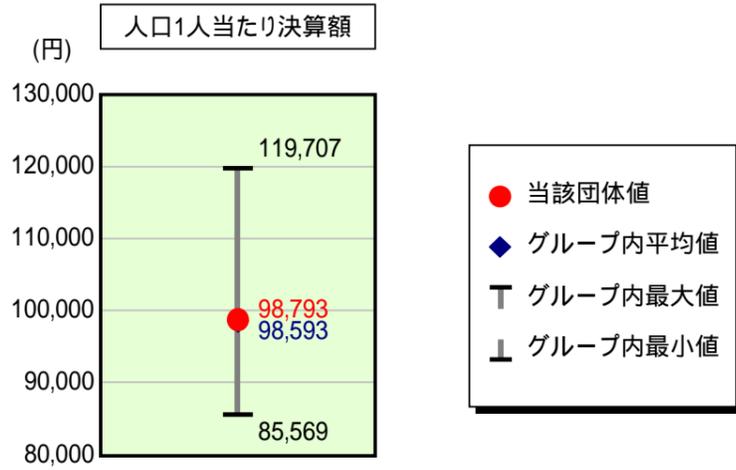
**補助費等:**  
類似団体平均と比較すると、補助費に係る経常収支比率は、0.2ポイント上回っている。補助費の大部分は、生活保護費、児童措置費等のように法令等の規定によって支出が義務付けられているものであり、縮減が容易でない経費である。

**公債費:**  
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は、3.0ポイント上回っているが、平成18年度の比率上昇は、満期一括償還に係る平成19年度分の減債基金積立額の前倒し積立を実施したことによる一時的な公債費の増加によるものである。今後の金利上昇の懸念も踏まえ、公債費の上昇を長期的に抑制するために、県債の新規発行額の抑制に努める。

**その他:**  
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は、1.8ポイント下回っている。高齢化の進展により、老人医療費負担金や介護給付費負担金などの医療・介護に係る義務的経費は増加傾向にある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



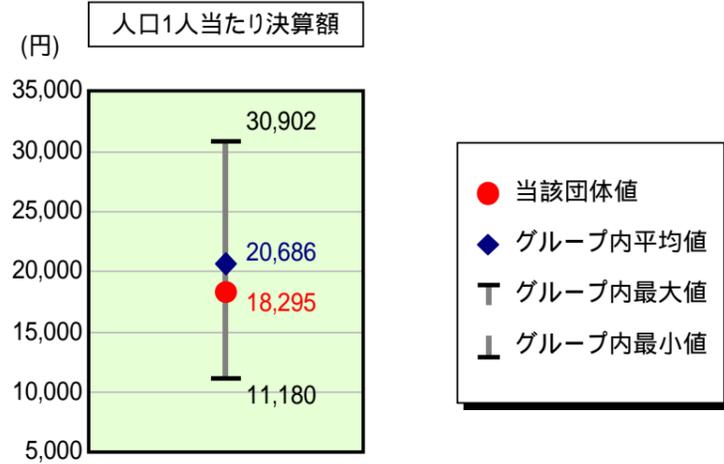
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	757,370,980	105,991	105,637	0.3
賃金(物件費)	555,015	78	215	63.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,819,313	674	736	8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	262,809	37	68	45.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,948,913	1,112	1,066	4.3
退職金	65,020,663	9,099	9,130	0.3
合計	705,936,367	98,793	98,593	0.2

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	972.90	1,015.56	42.66
ラスパイレス指数	101.0	100.6	0.4

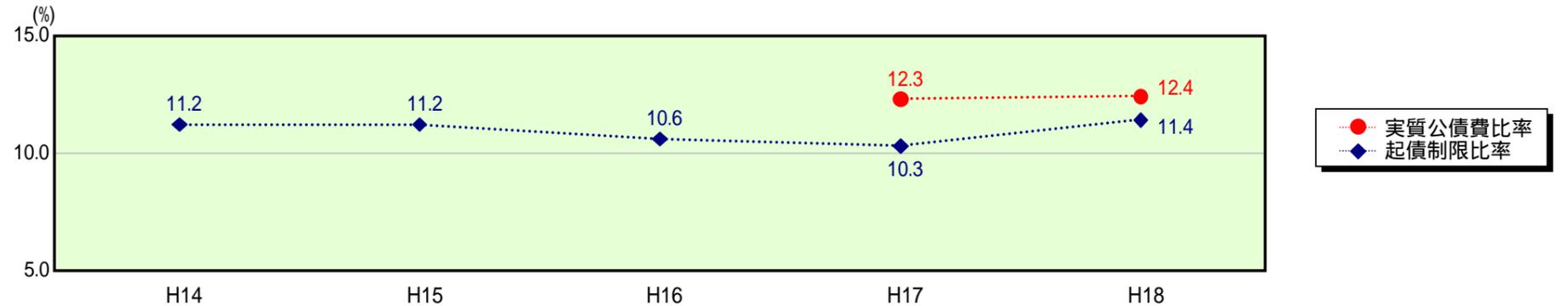
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	206,977,480	28,966	25,520	13.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	55,609,704	7,782	14,042	44.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,395,373	1,315	1,475	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,409,393	477	74	544.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,863,246	1,800	487	269.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	102,202	14	8	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	157,624,989	22,059	20,920	5.4
合計	130,732,409	18,295	20,686	11.6

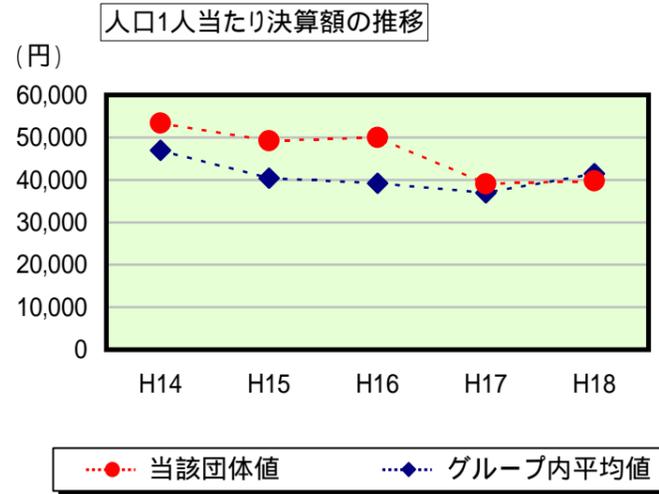
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛知県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	373,715,407	53,403	6.2	46,989	11.0	17.2
うち単独分	147,744,889	21,112	18.8	18,697	14.6	33.4
H15	346,038,328	49,241	7.8	40,430	14.0	6.2
うち単独分	137,530,691	19,570	7.3	16,133	13.7	6.4
H16	352,902,006	49,967	1.5	39,172	3.1	4.6
うち単独分	160,340,837	22,702	16.0	16,796	4.1	11.9
H17	277,526,803	39,052	21.8	36,945	5.7	16.1
うち単独分	124,376,284	17,502	22.9	15,956	5.0	17.9
H18	284,021,069	39,748	1.8	41,430	12.1	10.3
うち単独分	132,464,291	18,538	5.9	18,446	15.6	9.7
過去5年間平均	326,840,723	46,282	4.0	40,993	4.3	0.3
うち単独分	140,491,398	19,885	2.1	17,206	2.7	4.8